

事業概要シート

施策	0501	健康づくりの推進	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	法定予防接種等接種事業	拡充	予算額	94,514 千円 << 105,896 >>千円
事業期間	平成26年度 ~		財 源 内 訳	国庫支出金 1,606 千円
根拠法令 要綱等	予防接種法			県支出金 0 千円
				地方債 0 千円
				その他 0 千円
			一般財源 92,908 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

高齢者の健康を支援し、重症化予防を図りながら医療費の抑制に努めることを目的とする。肺炎球菌ワクチン接種は、平成26年10月に、23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチン（PPSV23）を用いて定期接種を開始した。国は、令和8年4月から定期接種で用いるワクチンからPPSV23を外し、沈降20価肺炎球菌結合ワクチン（PCV20）を定期接種で用いるワクチンとした。ワクチンの変更により接種費用が増額することに伴い、市の助成額を4,370円から6,961円に増額し、被接種者の自己負担額は4,600円に増額する。

【概要】

- (1) 成人に対するワクチンの接種効果や目的の周知及び接種勧奨
- (2) 接種費用の助成
- (3) 再接種による副作用などの健康被害を防止するための接種管理

【対象】

『肺炎球菌ワクチン』

- ①65歳の者 ②60歳以上65歳未満で、心臓、腎臓または呼吸器に重度の障害がある人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能障害がある人（身体障害者手帳等級が1級程度の人）

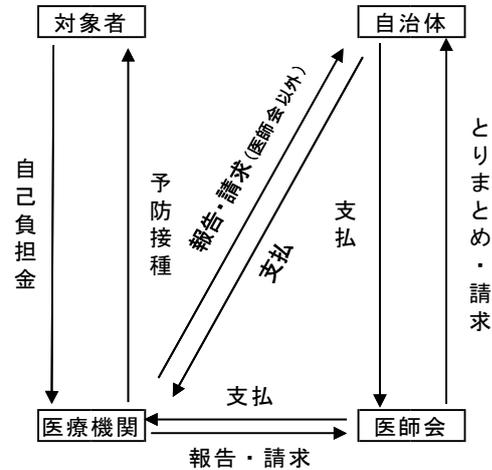
『インフルエンザワクチン』

『新型コロナワクチン』

- ①65歳以上 ②60歳以上65歳未満で、心臓、腎臓または呼吸器に重度の障害がある人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能障害がある人（身体障害者手帳等級が1級程度の人）

『自己負担あり』

- ・肺炎球菌ワクチン
- ・インフルエンザワクチン
- ・新型コロナワクチン



【背景】

平成26年10月：肺炎球菌ワクチンが定期接種追加により接種費用の一部助成開始
 平成28年度：高齢者インフルエンザの業務をこども家庭課から移管を受け、接種費用の一部助成を行い、令和4年度には助成額の見直しを行った。
 令和6年度：新型コロナワクチンの定期接種化に伴い、接種費用の一部助成開始
 肺炎球菌ワクチンは、平成26年10月から定期接種を開始し、平成26年度から令和5年度までの約10年間の経過措置として、5歳刻みの年齢ごとを定期接種の対象者として位置づけ、23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチン（PPSV23）の接種を実施してきた。国は、令和8年4月から、PPSV23を廃止し、沈降20価肺炎球菌結合ワクチン（PCV20）を用いる。

担当課	福祉保健部国保けんこう課	課長	三谷 浩
担当者	渡邊 音々	問合せ先	0957-53-4111（内線629）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	接種率（インフルエンザワクチン）	計画値	%	48.6	55.6	50.0	50.0	50.0
②	接種率（新型コロナワクチン）	計画値	%	13.7	14.0	14.0	14.0	14.0

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①		計画値						
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	94,121	393,383	105,896	94,514	94,514	94,514	876,942
国庫支出金	46,424	45,512	2,553	1,606	1,606	1,606	99,307
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	94,080	0	0	0	0	94,080
一般財源	47,697	253,791	103,343	92,908	92,908	92,908	683,555
人件費	2,771	4,019	3,789	3,789	3,789	3,789	21,944
職員(人)	0.37人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	2.92人
時間外勤務(h)	40h	155h	40h	40h	40h	40h	355h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	96,892	397,402	109,685	98,303	98,303	98,303	898,886

妥当性 (市の関与)	予防接種法において、定期の予防接種の費用は、市が負担し、また、予防接種を受けた者等から実費を徴収することができるとなっているため、市が接種費用の一部を助成することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	予防接種の効果として、肺炎球菌による肺炎の重症度と死亡のリスクを軽減させ、インフルエンザワクチンと同時期の接種で、肺炎リスクの高い高齢者においては、肺炎予防効果と医療費抑制効果が示されていることから、高齢者の健康寿命を延伸させる手段として有効である。
効率性 (コスト)	沈降20価肺炎球菌結合ワクチン（PCV20）は、23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチン（PPSV23）と比較して、費用対効果が良好であると分析結果がでており、医療費を抑制する効果があると思われる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり